NIE実践報告

1．タイトル：☆自ら調べて考える力を育成するための教材開発および指導方法の工夫 -新聞記事の活用

2．学校名

岐阜県揖斐郡池田町立池田中学校

3．実践者名（代表者名）

大久保佳郎

4．学年

第3学年

5．教科・領域名および受講児童・生徒数

社会　282人（3年生）

6．単元（本時の学習課題）名

国民生活と福祉　「政府の仕事と租税」

7．目標（狙い）

消費税率が17%になった場合の国民生活に与える影響について考えることを通して、公正な税負担が必要であることがわかる。

8．評価の視点

国民生活に与える影響を、具体的な国民生活をイメージして考えているか。

9．年間指導計画における本単元の位置づけと時数
（または、単元展開および時数と本時の位置づけ）

第4章　私たちの暮らしと経済　3節「国民生活と福祉」全7時間の2時間目「政府の仕事と租税」

10．単元（本時）の学習展開（含む時数）と留意点

1.現在国が抱えている実態を確かる。
　大量の赤字国債・少子高齢化による医療費の増加、労働力人口の減少と税収の減少・働き方の多様化（働かない人、パート人口の増加）・核家族の増加など
2.2025年に消費税率を最大17%にする必要がある、という内閣府の試算の新聞記事から課題をもつ。

課題【消費税が上がると、国民にどんな影響があるのだろうか。】
3.消費税が17%になった場合の国民の感情を予想する。
4.新聞記事（負担が「広く薄く」・低所得者を直撃・「益税」解消が課題･･･など国民生活をシュミレーションした内容）から国民生活に与える影響を考える。
5.国民の負担を減らすために、どのような対策をすればよいのかを考える。

11．児童・生徒の反応、感想・意見

買い控えや我慢する人も出てくるだろう。そうなると、利益が減って苦しくなる企業も出てくるだろう。企業が利益確保のために人件費を減らせば、就職情勢が厳しくなるだろう。生活必需品に「軽減税率」を適用し、政府の増収とともに、低所得者を中心にできるだけ不公平がないようにしないといけないと思う。

12．成果と課題

○新聞記事の活用により、リアルタイムな情報に触れることで、関心を喚起させることができる。
○社会事象を具体的に理解でき、自分の考えをつくることができた。
△理解しにくい語句の説明をしたり、必要でない部分を除いたりして、加工する必要がある。
△新聞社によって社会事象の取り上げ方が違うので、1つの事象に対して複数の新聞社を取り上げて、どのような見方や考え方があるのか、を考えるメディアリテレシーを身につけることが必要である。